

大学の世界展開力強化事業（平成 28 年度採択）事後評価結果の総括

令和 4 年 3 月 2 日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において平成 28 年度に採択され、アジア諸国等との大学間交流を実施し 5 年間の補助期間が終了した 25 件（タイプ A 17 件、タイプ B 8 件）のプログラムについて、事後評価を実施した。

今回の評価では、令和 2 年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の世界的な発生により、国境を越えた移動が制限される中で、各大学の国際化に向けた工夫や改善についても評価するため、オンラインによる交流も一部実績に含める等の対応を継続して行った。また、感染拡大防止の観点から、評価に係る全ての審査・調査等をオンラインで実施した。

結果は、S（「事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された」）が 6 件、A（「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が 12 件、A-（「一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が 7 件となった。このことから、各プログラムは当初の計画に沿って目的を概ね実現し、事業全体としては期待された成果を挙げたものと評価できる。

なお、本評価においては、A が標準的な評定である。

今回、事後評価の対象とした各プログラムにおいて補助期間中に交流した学生の総数は、派遣された日本人学生が目標 3,695 名に対して実績 3,841 名、受入れた外国人学生が目標 3,194 名に対して実績 3,513 名であった。

事後評価を通じて認められた特筆すべき取組内容は、以下のとおりである。

- 共通科目の設定、副専攻プログラムの展開、ダブルディグリーの実施等、3 カ国の大学の実質的な連携の下に、質の保証を伴うプログラムを着実に実施している。
- 国内産業界及び交流相手国企業との連携を強化しインターンシップの機会提供を派遣・受入学生に対して積極的に行ったことや、シンポジウムや研究会の開催を通してプログラム参加学生の学びの発信を行う機会を設けたこと等、修了生のキャリア形成に必要な支援が行われている。
- コロナ禍における対応として、交流相手大学と連携し、サマースクールやエクスターンシップ、交流相手大学の教員・学生とのディスカッションといったプログラムを実施する等、工夫されたオンラインプログラムを取り入れた柔軟性が高く評価できる。
- 交流相手大学の教員等で構成される教員会議や協議会を実施し継続的な議論を行うことで、質の保証を伴う大学間交流の枠組みが形成できている。また、取組実績等について適切な外部評価がなされており、関係教職員間で結果を共有し PDCA サイクルを実施することで、事業の改善に反映させている。
- 教職員の国際化や専任の国際コーディネーターの配置等、日本人学生、外国人学生ともに安心してプログラムに参加できる体制の整備が進んでおり、留学中の危機管理から日常生活に至るまで参加学生に対するきめ細やかな配慮がなされていた。

5年という限られた補助期間において、それぞれの大学のグローバル展開力の強化に繋がる基盤の確立と同時に、事業の実施を通じて着実に知見と経験を積み上げ、成果を挙げた点は高い評価に値する。

今後の事業継続にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインを活用した交流についても推進していくとともに、質保証を伴った真に価値あるプログラムを提供していくことが求められる。

引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍できる人材の育成に寄与していくことを期待する。

大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択） 事後評価結果一覧

タイプ	整理番号	設置	大学名 (○：代表申請大学)	事業名	評価部会における総括評価案
タイプA	A①-1	国立	東京大学	北京-ソウル-東京 (BESETO) ダブル・ディグリー・プログラム：国際・公共政策共同研究	A
	A①-2	国立	東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環高度化プログラム	A
	A①-3	国立	一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラムⅡ (アドバンスト)	A ⁻
	A①-4	国立	名古屋大学	東アジア「ユス・コム・ネ」 (共通法) 形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	A ⁻
	A①-5	国立	神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	A
	A①-6	国立	岡山大学	東アジア高等教育圏を見据えた中核的高度実践人=アジアクラット育成プログラム	A
	A①-7	国立	九州大学	エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム - ダブルディグリープログラムの高度化と定着・恒常化 -	S
	A①-8	私立	立命館大学	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス	S
	A②-1	国立	千葉大学	植物環境イノベーション・プログラム	A ⁻
	A②-2	国立	東京大学	日中韓教養教育アライアンスによる高度教養教育の充実と「協創型人材」の育成	A ⁻
	A②-3	国立	東京学芸大学	東アジア教員養成国際大学院プログラム	A
	A②-4	国立	東京芸術大学	国際アニメーションコース創設に向けた日中韓Co-workカリキュラム	S
	A②-5	国立	東京海洋大学	「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム	S
	A②-6	国立	大阪大学	世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム	S
	A②-7	国立	九州大学	アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム	A ⁻
	A②-8	国立	長崎大学	日中韓の大学間連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業	A
	A②-9	私立	早稲田大学	多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム	A
タイプB	B1	国立	東京外国語大学	日本発信力強化に貢献するミャンマー・ラオス・カンボジア知日人材養成プログラム	A
	B2	国立	東京芸術大学	日ASEAN芸術文化交流が導く多角的プロモーション～協働社会実践を通じた心のインフラと質保証フレームの構築～	A
	B3	国立	新潟大学	メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリ型融合教育による理工系人材育成	A
	B4	国立	名古屋大学	ASEANと日本を繋ぐ「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成プログラム	A ⁻
	B5	国立	○京都大学、関西大学	気候変動下でのレジリエントな社会発展を担う国際インフラ人材育成プログラム	S
	B6	国立	○広島大学、広島経済大学	C L M V諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する研究力と社会起業力の融合人材育成	A ⁻
	B7	私立	慶應義塾大学	LL.M.を用いたメコン地域諸国大学との協働によるアジア発グローバル法務人材養成プログラム(PAGLEP)の形成	A
	B8	私立	明治大学	C L M Vの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造	A

(参考)評価区分

S	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
A ⁻	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
B	事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。